



優良田園住宅「ゆずが丘」



加藤徳廣 議員

Q 行政・企業・町民 三位一体の町独自の経済活性化 対策を

A 三位一体の政策の方向性と 可能性を積極的に検討

問 長引く経済不況、先のまったく見えてこない社会情勢の中で自主財源の減少、地方交付税・国県支出金は年々削減され、今後の町の財政不足につながります。財源をどう確保しようとお考えですか。また、町の活性化を図るため、行政・企業・町民が三位一体となって利益を追求する柴田町独自の経済政策を立案することを強く要望いたします。この政策は自由競争の中で唯一の財源確保と

考えられますので、所見をお伺いいたします。このほか、財政難から経費削減と少ない財源を高度に利用することは、行政の当然の責務と考えますが、所見をお伺いします。

さらに、なかなか回復しない地域の経済、元気のなくなっている商店街の活性化につながるため、行政・企業・町民が三位一体となって将来の産業、商業、観光等のありかたを考える必要があるかと考えます。また、町民の血税を無駄にせず、一層の経費削減を図り、不況を下を安閑と傍観することなく一丸となって我が身に置き換え、こうした意識を持ち、対応するよう徹底して参ります。



加茂紀代子 議員

Q 安心安全を重視した 農政へ

A 郷土の食文化を後世に残していく

問 食材の購入時に、外国産、他県産の表示が多い。柴田町は、青々とした農産物が豊富である。安心・安全が目で見える地場産食材の提供は可能ではないか。作る側の農業から、農薬使用に関する

情報の提供等や、環境にやさしい安心・安全な食事をとる側の農業政策へと転換すべきではないか。子ども達が土に触れる農業を体験し、土への愛着、恩恵を理解し、循環環境を学び、進んで学校

給食に取り入れることが出来ないか。大変な努力をされている農業生産者が一体となる農政事業・スローフード運動と、どう取り組まれるか。

答 滝口町長 安心・安全が目に見える地産地消の思いは強く持つが、市場経済との間に大きなギャップがある。地場食材の提供・PRを進める。農薬に関しては県内最初のトレーサビリティであり、関係機関と一緒に生産者を指導し、消費者と共通理解を進め、食の安心・安全につながることを考える。

小学校の学習田で稲作体験等をして地場産の食



農産物直売所「ふうど(風土)」

材の理解を深めている。作れば買い取る時代から消費者側に立つ農政、地域の特性を生かした農政の展開が必要である。

郷土料理・味・技を大切にし、消費者の食の教育を推進し、心の通う人間らしい社会に戻したい。